

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 平成26年度第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 滋

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682 - 5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成25年度第2四半期 連結累計期間	平成26年度第2四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	595,077	633,422	1,385,482
経常利益 (百万円)	22,788	25,963	60,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,001	18,185	38,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,949	21,181	68,705
純資産額 (百万円)	339,134	382,542	376,686
総資産額 (百万円)	1,557,468	1,630,986	1,554,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.77	10.87	23.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,605	60,807	151,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,907	29,707	77,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,983	78,398	62,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	30,546	33,664	45,431

連結会計年度	平成25年度第2四半期 連結会計期間	平成26年度第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.08	7.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

世界経済は、回復基調にある米国経済を中心に、緩やかな成長が見込まれますが、足元においては、ユーロ圏や新興国における景気停滞懸念や米国の金融緩和縮小、さらには地政学的緊張の高まりなどに起因する景気下振れリスクを抱えており、注視すべき状況となっています。

国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏の天候不順の影響から、個人消費の回復に時間を要しており、先行きがやや不透明な状況となっていますが、高水準で推移する公共投資や、雇用・所得環境の改善などに支えられ、次第に回復へ向かうと予測されます。また、今後は、急激な為替変動による影響や、さらなる消費税率引上げを巡る動向に留意が必要と考えられます。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、船舶海洋事業やプラント・環境事業などを中心に増加した結果、全体で大幅な増加となりました。売上高については、船舶海洋事業や車両事業などで減収となったものの、航空宇宙事業が大幅に増収となったことなどにより、全体では増加しました。営業利益については、航空宇宙事業や精密機械事業で増益となりましたが、車両事業や船舶海洋事業、ガスタービン・機械事業などで減益となり、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,137億円増の7,065億円、連結売上高は前年同期比383億円増の6,334億円となりましたが、営業利益は売上構成の変動による利益率の低下などにより、前年同期に比べ36億円減益の231億円となりました。経常利益は為替差損の減少などにより、前年同期比31億円増益の259億円、四半期純利益は、税金費用の減少が加わり前年同期比51億円増益の181億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船2隻、LPG運搬船1隻を受注した結果、前年同期に比べ464億円増の771億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船の建造量は増加したものの、LPG運搬船やばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ46億円減収の348億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより前年同期に比べ22億円悪化し、7億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、シンガポールLand Transport Authority新線向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ165億円増の915億円となりました。

連結売上高は、北米やアジア向け等の海外向け売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ30億円減収の569億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前年同期に比べ25億円減益の12億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ183億円増の1,144億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けやボーイング社向け787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ224億円増収の1,448億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ33億円増益の135億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、産業用ガスタービンや天然ガス圧送設備などの受注が増加し、前年同期に比べ18億円増の859億円となりました。

連結売上高は、水力機械や航空エンジン分担製造品などの増加により、前年同期に比べ65億円増収の838億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、航空エンジン新規プログラムの開発費償却や研究開発費などの増加により前年同期に比べ20億円減益の14億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ボイラ発電設備案件や土木機械の受注が増加し、前年同期に比べ207億円増の669億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラント案件が増加したことなどにより、前年同期に比べ80億円増収の472億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、利益率の低下などにより前年同期に比べ7億円減益の10億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア向けや欧州向け二輪車は増加したものの、中南米向けやタイ向けが減少した結果、前年同期に比べ19億円減収の1,377億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前年同期に比べ15億円減益の10億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けロボットの増加、国内の建機市場向け油圧機器の増加などにより、前年同期に比べ30億円増の648億円となりました。

連結売上高は、自動車産業向けロボットの増加、国内の建機市場向け油圧機器の増加などにより、前年同期に比べ81億円増収の637億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ8億円増益の51億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比29億円増収の641億円となりました。

営業利益は、前年同期比1億円減益の12億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比31億円増の336億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比152億円増の608億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費215億円、前受金の増加額125億円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額405億円、仕入債務の減少額237億円、その他流動資産の増加額185億円、その他流動負債の減少額166億円、法人税等の支払額117億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比122億円減の297億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比25億円減の783億円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げており、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することを使命としています。このグループミッションをより具体化したものとして「Kawasaki 事業ビジョン 2020」（「2020年ビジョン」）を定め、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望に応える製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、当社グループは、社会の基幹インフラを担う企業として先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果を全てのステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行うとともに、企業価値の向上に努め株主・投資家の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、企業価値の向上を最終的な目的として、利益目標（営業利益、経常利益、当期利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROIIC = EBIT \div (ROIIC \text{ (税引前利益)} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。

ROIICの評価に際しては、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準とし、将来に亘る企業価値の増大を目指すこととしています。また、ROIICは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット、「BU」）毎に適用し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、昨年4月に2013年度から2015年度を期間とする中期経営計画（「中計2013」）を公表しました。「中計2013」では、2015年度に売上高1兆6,000億円、営業利益900億円、経常利益850億円、ROIIC 11%以上（税前）を経営目標に掲げています。

昨年6月以降は、企業価値の向上を経営戦略の中心に位置づけ、全員参加による「Kawasaki-ROIIC経営」の推進に努め、BU単位のROIIC向上とコア・コンピタンスの強化による成長戦略並びに安定性・収益性・成長性の観点から最適な事業ポートフォリオの構築を図っています。

また、本年10月には「Kawasaki-ROIIC経営」の一貫として、2018年度を目途に当社グループが目指すべき姿を「グループ経営モデル 2018」として纏めました。「グループ経営モデル 2018」では、ROIICを中心としたあるべき財務指標を定めるとともに、キャッシュフローの重視による投資余力の創出に向けた考え方を整理しています。また、BU毎に中長期的な成長シナリオを描いた上で、BUの事業特性に応じて事業分野を『航空輸送システム』、『陸・海輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』の4つに分類し、事業分野毎の成長戦略を明確にしました。

なお、[会社の対処すべき課題] については、平成25年度有価証券報告書の記載内容から変更はございません。

（注）上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、180億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注)東京、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81,234	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	59,207	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,126	3.35
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	35,488	2.12
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,227	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	30,577	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	27,838	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	27,184	1.62
計	-	462,574	27.66

(注)1 株式会社みずほ銀行及び共同保有者(みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社)から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、同日現在の株主名簿で確認できる59,207千株を除き、大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	62,231	3.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	29,874	1.79
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	4,131	0.25
合計	-	96,236	5.76

(注)2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社)から、クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦 氏(東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階)を提出者として平成26年6月20日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A)	26,139	1.56
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A)	19,043	1.14
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	11,697	0.70
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A)	5,263	0.31
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ ベルク3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	1,857	0.11
キャピタル・インターナシヨナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	26,056	1.56
合計	-	90,055	5.39

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000 (相互保有株式) 普通株式 108,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,812,000	1,666,812	同上
単元未満株式	普通株式 4,809,659		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	163,000		163,000	0.00
(相互保有株式) 朝日アルミニウム(株)	兵庫県明石市貴崎 5丁目9番19号	108,000		108,000	0.00
計		271,000		271,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,949	37,187
受取手形及び売掛金	415,664	410,291
商品及び製品	56,673	58,844
仕掛品	302,511	343,607
原材料及び貯蔵品	98,848	106,999
その他	87,211	107,264
貸倒引当金	3,104	2,939
流動資産合計	1,005,754	1,061,255
固定資産		
有形固定資産	383,912	401,304
無形固定資産	17,262	16,824
投資その他の資産		
その他	148,210	152,460
貸倒引当金	710	858
投資その他の資産合計	147,500	151,601
固定資産合計	548,675	569,730
資産合計	1,554,430	1,630,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,107	209,887
電子記録債務	53,923	72,500
短期借入金	190,757	154,688
未払法人税等	10,100	6,481
賞与引当金	22,118	17,637
受注工事損失引当金	13,560	9,364
その他の引当金	10,535	9,708
前受金	137,598	151,777
その他	104,714	200,737
流動負債合計	795,415	832,782
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	141,343	165,117
引当金	4,064	3,355
退職給付に係る負債	97,048	95,746
その他	29,871	31,441
固定負債合計	382,328	415,661
負債合計	1,177,744	1,248,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	217,449	220,811
自己株式	43	51
株主資本合計	376,284	379,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,058
繰延ヘッジ損益	3,803	2,883
為替換算調整勘定	6,416	5,902
退職給付に係る調整累計額	18,509	17,520
その他の包括利益累計額合計	13,243	11,443
少数株主持分	13,645	14,348
純資産合計	376,686	382,542
負債純資産合計	1,554,430	1,630,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	595,077	633,422
売上原価	486,913	526,539
売上総利益	108,164	106,883
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,290	23,689
研究開発費	18,187	18,016
貸倒引当金繰入額	332	-
その他	40,512	41,987
販売費及び一般管理費合計	81,323	83,693
営業利益	26,840	23,189
営業外収益		
受取利息	475	292
受取配当金	275	176
持分法による投資利益	5,016	5,739
その他	1,850	2,214
営業外収益合計	7,617	8,422
営業外費用		
支払利息	2,018	1,894
為替差損	7,583	646
その他	2,067	3,108
営業外費用合計	11,669	5,648
経常利益	22,788	25,963
税金等調整前四半期純利益	22,788	25,963
法人税等	8,777	6,511
少数株主損益調整前四半期純利益	14,010	19,451
少数株主利益	1,008	1,266
四半期純利益	13,001	18,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,010	19,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	429
繰延ヘッジ損益	817	959
為替換算調整勘定	7,084	3,555
退職給付に係る調整額	320	802
持分法適用会社に対する持分相当額	8,119	4,016
その他の包括利益合計	15,938	1,730
四半期包括利益	29,949	21,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,181	19,985
少数株主に係る四半期包括利益	1,767	1,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,788	25,963
減価償却費	17,931	21,530
引当金の増減額(は減少)	7,672	10,717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,067	603
受取利息及び受取配当金	750	468
支払利息	2,018	1,894
持分法による投資損益(は益)	5,016	5,739
売上債権の増減額(は増加)	24,269	4,990
たな卸資産の増減額(は増加)	40,461	40,597
仕入債務の増減額(は減少)	37,953	23,713
前受金の増減額(は減少)	12,165	12,514
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,457	18,523
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,961	16,628
その他	825	2,665
小計	38,342	47,433
利息及び配当金の受取額	740	486
利息の支払額	2,134	2,071
法人税等の支払額	5,868	11,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,605	60,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,576	28,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	541	471
投資有価証券の取得による支出	36	49
投資有価証券の売却による収入	86	2
関連会社株式の取得による支出	721	472
短期貸付金の増減額(は増加)	527	42
長期貸付けによる支出	28	33
長期貸付金の回収による収入	46	94
その他	308	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,907	29,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,616	105,340
長期借入れによる収入	7,000	37,019
長期借入金の返済による支出	23,652	73,379
社債の発行による収入	20,000	20,000
自己株式の純増減額(は増加)	7	9
配当金の支払額	8,344	10,006
少数株主への配当金の支払額	436	487
その他	192	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,983	78,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,229	11,889
現金及び現金同等物の期首残高	36,971	45,431
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,546	33,664

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

平成26年2月15日の大雪により、日本飛行機㈱(連結子会社)の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であつた海上自衛隊及び米軍の航空機に被害が発生した。当社及び日本飛行機㈱は、本件の取扱について防衛省及び米軍と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	12,795百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	8,722百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,763	南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,253
日本航空機エンジン協会	2,592	日本航空機エンジン協会	2,753
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,338	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,972
同方川崎節能設備有限公司	701	同方川崎節能設備有限公司	746
その他 206社	2,247	その他 194社	2,054
計	25,440	計	21,502
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	190	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	154
(3) 合計	25,630	(3) 合計	21,657

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,103百万円	37,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,556	3,522
現金及び現金同等物	30,546	33,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,358	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	5,015	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	39,550	59,990	122,354	77,368	39,241	139,705	55,636	61,229	595,077	-	595,077
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	921	1,455	1,035	8,457	8,083	313	5,615	16,472	42,354	42,354	-
計	40,471	61,445	123,389	85,826	47,325	140,018	61,252	77,701	637,431	42,354	595,077
セグメント利益 又は損失()	1,543	3,752	10,279	3,509	1,705	2,592	4,244	1,382	29,009	2,169	26,840

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	2,044
合計	2,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	34,876	56,915	144,842	83,896	47,245	137,728	63,774	64,143	633,422	-	633,422
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	909	923	1,181	4,917	7,534	349	6,878	15,727	38,422	38,422	-
計	35,786	57,839	146,024	88,814	54,779	138,077	70,652	79,870	671,844	38,422	633,422
セグメント利益 又は損失()	708	1,201	13,593	1,495	1,005	1,052	5,129	1,218	23,988	799	23,189

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	774
合計	799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.77	10.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,001	18,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,001	18,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,782	1,671,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月30日の当社取締役会において、第192期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の中間配当につき、下記のとおり決議されました。

中間配当金の総額	5,015百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。